

令和元年度（2019年度）

豊郷町財務書類

（要約版）

～統一的な基準～

総 務 課

目 次

I 発生主義・複式簿記による財務 4 表

1	概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	対象となる会計等の範囲・・・・・・・・	1

II 本町の財務書類 4 表

1	貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	行政コスト計算書・・・・・・・・	3
3	純資産変動計算書・・・・・・・・	4
4	資金収支計算書・・・・・・・・	5
5	住民 1 人あたりの財務 4 表	
	(1) 貸借対照表・・・・・・・・	6
	(2) 行政コスト計算書・・・・・・・・	7
	(3) 純資産変動計算書・・・・・・・・	8
	(4) 資金収支計算書・・・・・・・・	9

III 本町の各種比率

1	世代間公平性・・・・・・・・	10
2	持続可能性・・・・・・・・	10
3	資産形成度・・・・・・・・	12
4	弾力性・・・・・・・・	12
5	効率性・・・・・・・・	13
6	自律性・・・・・・・・	13

IV 資料編

1	豊郷町財務 4 表（一般会計等）
2	注記事項（一般会計等）
3	附属明細書（一般会計等）
4	豊郷町財務 4 表（全体）
5	注記事項（全体）
6	附属明細書（全体）
7	豊郷町財務 4 表（連結）
8	注記事項（連結）

I 発生主義・複式簿記による財務４表

1 概要

わが町における公会計は、平成27年度決算から統一的な基準による財務４表を作成しています。

令和元年度も前年度と同様に、スムーズに財務４表を完成させることができました。

また、統一的な基準に基づく発生主義・複式簿記による財務４表の連結の数値が精緻に近づく数値であり、今後の行財政運営の合理化へ向けて効果的な会計資料であるといえます。

次の段階としては、これらの財務４表を分析し、行政改革・予算編成・資産管理などに活用し、健全で自律的な自治体運営に役立てていくことが最も必要な事であり、公会計改革の最終目的であると考えています。

2 対象となる会計の範囲

財務書類４表をそれぞれ一般会計等、全体および連結ベースで作成しています。その区分などは以下のとおりです。

連結ベース ※	全体ベース	普通会計	一般会計
		事業会計	国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計
		一部事務組合 広域連合	彦根市犬上郡営林組合、湖東広域衛生管理組合、彦根愛知犬上広域行政組合、滋賀県後期高齢者医療広域連合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村交通災害共済組合、滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合

Ⅱ 本町の財務書類 4 表

1 貸借対照表

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照的に表示したもので、年度末時点（令和2年3月31日時点）での財産・負債状況をあらわしています。

資 産… 預金、土地、建物、車両、貸付金や基金など、町が保有している全ての財産のことです。

また、事業用資産とは、公共サービスに供されている資産で、例えば学校や公営住宅などがあり、インフラ資産とは、道路・公園などの社会基盤となる資産をいいます。

負 債… 地方債などの債務のほか、現在勤務職員に対する将来の退職金など、将来の負担になるもののことです。

純資産… 現在までの世代や、国・県が支出した資産取得のための財産で、将来返済しなくてもよい財産のことです。
（算式では資産－負債＝純資産となります。）

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	一般等	全体	連結	負債の部	一般等	全体	連結
1 固定資産	12,523	16,850	17,520	1 固定負債	2,425	5,413	5,489
(1)有形固定資産	11,166	15,211	15,763	(1)地方債	1,839	4,342	4,381
①事業用資産	8,005	8,038	8,484	(2)その他	585	1,071	1,108
②インフラ資産	2,901	6,774	6,782	2 流動負債	273	547	555
③物品	260	398	497	(1)1年内償還地方債	211	449	453
(2)無形固定資産	31	59	80	(3)その他	62	98	101
(3)投資その他	1,326	1,581	1,676				
2 流動資産	1,262	1,721	1,844	負債合計	2,698	5,960	6,043
(1)現金預金	159	567	609	純資産合計	11,087	12,611	13,320
(2)未収金	19	50	50				
(3)その他	1,084	1,103	1,185				
資産合計	13,784	18,571	19,364	負債・純資産合計	13,784	18,571	19,364

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

2 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉サービスや人的サービスなどの、資産形成にならない経費から、その財源となる使用料や手数料等の収入を差し引いたコスト計算書です。

人 件 費… 職員給与や議員報酬、退職給付費用（職員が1年間勤務したことにより増加した将来の退職金額）など

物 件 費 等… 消耗品費、施設の修繕維持費、減価償却費など

その他の業務費用… 地方債償還利子、関係団体への支出など

移 転 費 用… 補助金、社会保障給付、他会計繰出金など

行政コスト計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

経常費用	一般等	全体	連結
	3,957	5,481	6,346
1 人件費	717	794	836
（1）職員給与費	557	621	657
（2）その他	160	172	179
2 物件費等	1,518	1,831	1,949
（1）減価償却費	360	595	624
（2）その他	1,157	1,236	1,325
3 その他の業務費用	30	106	106
（1）支払利息	15	74	74
（2）その他	15	32	32
4 移転費用	1,692	2,751	3,454
（1）補助金等	518	2,077	2,777
（2）社会保障給付	618	619	619
（3）他会計の繰出金	552	0	0
（4）その他	4	55	57
経常収益	254	518	604
使用料・手数料等	254	518	604
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	3,703	4,963	5,742
臨時損失	6	7	7
臨時利益	3	3	3
純行政コスト （純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益）	3,706	4,967	5,746

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

3 純資産変動計算書

純資産（現在までの世代や国・県が負担したもの）の１年間の増減をあらわしています。

税 収 等… 地方税、地方交付税および地方譲与税等をいいます。

国 県 等 補 助 金… 国庫支出金および都道府県支出金等をいいます。

固 定 資 産 等 の 変 動… 有形固定資産等の増加および減少、貸付金・基金等の増加および減少をいいます。

資 産 評 価 差 額… 有価証券等の評価差額をいいます。

無 償 所 管 換 等… 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額をいいます。

純資産変動計算書

（平成31年４月１日～令和２年３月31日）

（単位：百万円）

	一般等	全体	連結
前年度末純資産残高	11,099	12,469	13,173
1 純行政コスト（純計上費用負数）	△3,706	△4,967	△5,746
2 財源	3,694	5,109	5,865
(1) 税収等	3,028	3,566	3,936
(2) 国県等補助金	666	1,544	1,929
3 本年度差額	△12	143	119
4 固定資産等の変動	0	0	0
5 資産評価差額	0	0	0
6 無償所管換等	0	0	0
7 その他	0	△1	28
本年度純資産変動額	△12	142	147
期末純資産残高	11,087	12,611	13,320

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

4 資金収支計算書

1年間の資金の増減を表示したもので、どのような活動にいくらの資金が必要であったかをあらわすものです。

業務活動収支… 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものをあらわしています。

投資活動収支… 学校や道路などの資産形成や、投資、貸付金などに係る収入、支出をあらわしています。

財務活動収支… 町債や借入金などの収入、支出をあらわしています。

資金収支計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	一般等	全体	連結
1 業務活動収支	259	596	602
(1) 業務支出	3,584	4,889	5,725
(2) 業務収入	3,843	5,485	6,327
2 投資活動収支	△490	△590	△596
(1) 投資活動支出	1,255	1,409	1,426
(2) 投資活動収入	765	819	829
3 財務活動収支	223	10	6
(1) 財務活動支出	211	440	445
(2) 財務活動収入	433	451	451
本年度資金収支額	△8	16	12
前年度資金残高	143	527	567
比例連結割合変更に伴う差額等	0	0	6
本年度末資金残高	135	543	585

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

5 住民１人あたりの財務書類４表

※令和２年３月31日現在の人口
7,333人

(1)住民１人あたりの貸借対照表

貸借対照表(住民１人あたり)

(令和２年３月31日現在)

(単位：千円)

資産の部	一般等	全体	連結	負債の部	一般等	全体	連結
1 固定資産	1,708	2,298	2,389	1 固定負債	331	738	749
(1)有形固定資産	1,523	2,074	2,150	(1)地方債	251	592	597
(2)無形固定資産	4	8	11	(2)引当金	80	146	151
(3)投資その他資産	181	216	229	2 流動負債	37	75	76
2 流動資産	172	235	251	(1)１年内償還予定地方債	29	61	62
(1)現金預金	22	77	83	(2)その他	8	13	14
(2)未収金	3	7	7				
(3)その他	148	150	162				
				負債合計	368	813	824
				純資産合計	1,512	1,720	1,816
資産合計	1,880	2,533	2,641	負債・純資産合計	1,880	2,533	2,641

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(2) 住民 1 人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書(住民 1 人あたり)

(平成31年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月31日)

(単位：千円)

経常費用	一般等	全体	連結
	540	747	866
1 人件費	98	108	114
(1) 人件費	98	108	113
(2) 退職給付費用	0	0	1
2 物件費	207	250	266
(1) 減価償却費	49	81	85
(2) その他	158	169	181
3 その他の業務費用	4	14	15
(1) 支払利息	2	10	10
(2) その他	2	4	4
4 移転費用	231	375	471
(1) 補助金等	71	283	379
(2) 社会保障給付	84	84	84
(3) 他会計への繰出金	75	0	0
(4) その他	1	8	8
経常収益	35	71	82
使用料・手数料等	35	71	82
純経常行政コスト (経常費用 － 経常収益)	505	677	784
臨時損失	1	1	1
臨時利益	0	0	0
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	505	677	784

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(3) 住民 1 人あたりの純資産変動計算書

純資産変動計算書(住民 1 人あたり)

(平成31年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月31日)

(単位：千円)

	一般等	全体	連結
前年度末純資産残高	1,514	1,700	1,796
1 純行政コスト(純計上費用負数)	△505	△677	△784
2 財源	504	697	800
(1) 税収等	413	486	537
(2) 国県等補助金	91	211	263
3 本年度差額	△2	19	16
4 固定資産等の変動	0	0	0
5 資産評価差額	0	0	0
6 無償所管換等	0	0	0
7 その他	0	0	4
本年度純資産変動額	△2	19	20
本年度純資産残高	1,512	1,720	1,816

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(4) 住民 1 人あたりの資金収支計算書

資金収支計算書(住民 1 人あたり)

(平成31年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月31日)

(単位：千円)

	一般等	全体	連結
1 経常的収支	35	81	82
(1) 経常的支出	489	667	781
(2) 経常的収入	524	748	863
2 資本的収支	△ 67	△ 80	△ 81
(1) 資本的支出	171	192	194
(2) 資本的収入	104	112	113
3 基礎的財務的収支	30	1	1
(1) 財務的支出	29	60	61
(2) 財務的収入	59	61	61
本年度資金収支額	△ 1	△ 2	2
前年度末資金残高	19	72	77
比例連結割合変更に伴う差額等	0	0	1
本年度末資金残高	18	74	80

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

Ⅲ 本町の各種比率

1 世代間公平性… 現役世代と将来世代との負担のバランスは適正か

(1) 純資産比率… 総資産のうち、正味の資産、いわゆる住民の持分割合をあらわします。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

純資産比率	年度	一般等	全体	連結
純資産 / 資産合計	平成30年度	81.7%	67.5%	68.5%
	令和元年度	80.4%	67.9%	68.8%

※ 純資産… 資産－負債

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

… 資産に投下された地方債などの将来世代の負担割合をあらわします。この比率が高いほど将来世代への先送り債務が多いといえます。

将来世代負担比率	年度	一般等	全体	連結
地方債残高 / 有形・無形固定資産	平成30年度	10.4%	27.1%	26.3%
	令和元年度	18.3%	31.4%	30.5%

2 持続可能性（健全性）… 財政に持続可能性があるか（どれほど借金があるか）

(1) 住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額	年度	一般等	全体	連結
負債合計 / 住民人口	平成30年度	339千円	814千円	821千円
	令和元年度	367千円	810千円	821千円

(2) 基礎的財政収支（プライマリ・バランス）… 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた最終のバランスを表しています。この収支が黒字の場合は、経費が借金に頼らずに税収等の財源で賄われていることを示します。

基礎的財政収支	年度	一般等	全体	連結
業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支	平成30年度	19,404 千円	275,680 千円	274,610 千円
	令和元年度	△384,115 千円	6,031 千円	8,607 千円

3 資産形成度… 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

(1) 住民一人当たり資産額

住民一人当たり資産額	年度	一般等	全体	連結
資産合計 / 住民人口	平成30年度	1,850千円	2,511千円	2,608千円
	令和元年度	1,873千円	2,523千円	2,613千円

(2) 有形固定資産減価償却率… 有形固定資産のうち、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかをあらわしています。

この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

有形固定資産減価償却率	年度	一般等	全体	連結
減価償却累計額 / 資産取得価額	平成30年度	38.5%	36.1%	38.0%
	令和元年度	41.0%	38.9%	41.2%

4 弾力性… 資産形成を行う余裕はどれくらいあるのか

(1) 行政コスト対税率… 税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによってその年度の税率等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができます。

行政コスト対税率	年度	一般等	全体	連結
純経常行政コスト / (税率等+国県等補助金)	平成30年度	102.7%	102.0%	102.1%
	令和元年度	100.2%	97.1%	97.9%

5 効率性… 行政サービスは効率的に提供されているのか

(1) 住民一人当たり純行政コスト… 地方公共団体の経常的な行政活動の効率性をあらわしています。少ないほど良いとされています。

住民一人当たり純経常費用	年度	一般等	全体	連結
純経常費用 / 住民人口	平成30年度	454千円	649千円	754千円
	令和元年度	504千円	675千円	781千円

(2) 住民一人当たり人件費… 純行政コストの中で大きな影響を及ぼしているのが人件費です。コスト見直しを行う上で重要な指標です。

住民一人当たり人件費	年度	一般等	全体	連結
人件費 / 住民人口	平成30年度	100千円	111千円	116千円
	令和元年度	97千円	108千円	114千円

(3) 住民一人当たり税収

住民一人当たり税収	年度	一般等	全体	連結
税収 / 住民人口	平成30年度	367千円	443千円	496千円
	令和元年度	413千円	486千円	537千円

6 自律性… 歳入はどれほどの税金で賄われているのか（受益者負担水準）

(1) 受益者負担割合… 住民サービスを受ける当事者が、どの程度サービスを負担しているかをあらわします。

当事者負担割合	年度	一般等	全体	連結
経常収益 / 経常費用	平成30年度	6.4%	9.3%	9.4%
	令和元年度	6.4%	9.4%	9.5%

IV 資料編

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位: 千円)

科目名	金額			
【資産の部】				
固定資産				12,522,953
有形固定資産			11,165,997	
事業用資産		8,005,435		
土地	2,912,878			
立木竹	-			
建物	7,269,547			
建物減価償却累計額	-3,060,951			
工作物	484,806			
工作物減価償却累計額	-127,861			
船舶	-			
船舶減価償却累計額	-			
浮標等	-			
浮標等減価償却累計額	-			
航空機	-			
航空機減価償却累計額	-			
その他	14,833			
その他減価償却累計額	-11,125			
建設仮勘定	523,307			
インフラ資産		2,900,906		
土地	178,094			
建物	-			
建物減価償却累計額	-			
工作物	4,223,812			
工作物減価償却累計額	-1,728,205			
その他	-			
その他減価償却累計額	-			
建設仮勘定	227,204			
物品		415,142		
物品減価償却累計額		-155,486		
無形固定資産			31,388	
ソフトウェア		29,730		
その他		1,658		
投資その他の資産			1,325,568	
投資及び出資金		12,668		
有価証券	-			
出資金	12,668			
その他	-			
投資損失引当金		-		
長期延滞債権		113,760		
長期貸付金		-		
基金		1,200,960		
減債基金	1,170			
その他	1,199,790			
その他		-		
徴収不能引当金		-1,820		
流動資産				1,261,503
現金預金			158,513	
未収金			18,546	
短期貸付金			55	
基金			1,084,687	
財政調整基金		1,084,687		
減債基金		-		
棚卸資産			-	
その他			-	
徴収不能引当金			-298	

資産合計				13,784,456
【負債の部】				
固定負債				2,424,515
地方債			1,839,276	
長期未払金			-	
退職手当引当金			585,239	
損失補償等引当金			-	
その他			-	
流動負債				273,240
1年内償還予定地方債			211,475	
未払金			-	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			37,937	
預り金			23,828	
その他			-	
負債合計				2,697,756
【純資産の部】				
固定資産等形成分			13,607,695	
余剰分(不足分)			-2,520,994	
純資産合計				11,086,701
負債及び純資産合計				13,784,456

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位: 千円)

科目名	金額			
経常費用				3,957,230
業務費用			2,265,291	
人件費		717,247		
職員給与費	556,753			
賞与等引当金繰入額	37,937			
退職手当引当金繰入額	9,673			
その他	112,884			
物件費等		1,517,637		
物件費	1,115,983			
維持補修費	41,437			
減価償却費	360,217			
その他	-			
その他の業務費用		30,406		
支払利息	14,939			
徴収不能引当金繰入額	1,043			
その他	14,424			
移転費用			1,691,939	
補助金等		517,626		
社会保障給付		618,363		
他会計への繰出金		552,445		
その他		3,505		
経常収益				254,371
使用料及び手数料			58,258	
その他			196,113	
純経常行政コスト				3,702,859
臨時損失			6,396	
災害復旧事業費		-		
資産除売却損		6,296		
投資損失引当金繰入額		-		
損失補償等引当金繰入額		-		
その他		100		
臨時利益			3,306	
資産売却益		1,571		
その他		1,735		
純行政コスト				3,705,949

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	11,099,025	13,379,279	-2,280,254	
純行政コスト(△)	-3,705,949		-3,705,949	
財源	3,693,782		3,693,782	
税収等	3,027,667		3,027,667	
国県等補助金	666,116		666,116	
本年度差額	-12,167		-12,167	
固定資産等の変動(内部変動)		228,573	-228,573	
有形固定資産等の増加		763,886	-763,886	
有形固定資産等の減少		-366,934	366,934	
貸付金・基金等の増加		507,452	-507,452	
貸付金・基金等の減少		-675,831	675,831	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-158	-158	-	
本年度純資産変動額	-12,325	228,415	-240,740	
本年度末純資産残高	11,086,701	13,607,695	-2,520,994	

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等

資金収支計算書(CF)

(単位: 千円)

科目名	金額			
【業務活動収支】				
業務支出				3,584,160
業務費用支出			1,892,221	
人件費支出		705,438		
物件費等支出		1,157,420		
支払利息支出		14,939		
その他の支出		14,424		
移転費用支出			1,691,939	
補助金等支出		517,626		
社会保障給付支出		618,363		
他会計への繰出支出		552,445		
その他の支出		3,505		
業務収入				3,842,888
税収等収入			3,022,207	
国県等補助金収入			565,426	
使用料及び手数料収入			59,302	
その他の収入			195,952	
臨時支出				-
災害復旧事業費支出			-	
その他の支出			-	
臨時収入				-
業務活動収支				258,728
【投資活動収支】				
投資活動支出				1,255,130
公共施設等整備費支出			763,886	
基金積立金支出			489,849	
投資及び出資金支出			-	
貸付金支出			1,395	
その他の支出			-	
投資活動収入				765,457
国県等補助金収入			100,690	
基金取崩収入			657,958	
貸付金元金回収収入			4,817	
資産売却収入			1,992	
その他の収入			-	
投資活動収支				-489,673
【財務活動収支】				
財務活動支出				210,564
地方債償還支出			210,564	
その他の支出			-	
財務活動収入				433,308
地方債発行収入			433,308	
その他の収入			-	
財務活動収支				222,744
本年度資金収支額				-8,201
前年度末資金残高				142,885
本年度末資金残高				134,684
前年度末歳計外現金残高				50,985
本年度歳計外現金増減額				-27,157
本年度末歳計外現金残高				23,828
本年度末現金預金残高				158,513

--

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準および評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは ありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりますが、該当するものではありません。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討した徴収不能引当金を計上しますが、該当するものではありません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（愛荘町資金管理および運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が不明瞭である場合の判断基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における令和元年度決算に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです（単位：％）。

実質赤字 比率	連結実質赤字 比率	実質公債費比率				将来負担 比率
		H29 年度	H30 年度	R1 年度	3カ年 平均	
-	-	0.6	0.3	1.2	0.7	-

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費（一般会計）	91,470 千円
事故繰越し（一般会計）	0 千円
計	91,470 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

区分	金額
標準財政規模	2, 298, 869 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	455, 635 千円
将来負担額	4, 345, 229 千円
充当可能基金額	2, 347, 038 千円
特定財源見込額	4, 844 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	383, 557 千円

- ② 地方治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

0 千円

- ③ 臨時財政対策債の趣旨及び現在高

ア 趣旨

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されています。

イ 現在高 721, 231 千円

- (3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分および余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 -384,115千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,184,537 千円	5,049,853 千円
前年度繰越金に伴う差額	-142,885 千円	—
内部取引相殺消去	0 千円	0 千円
資金収支計算書	5,041,652 千円	5,049,853 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>258,728千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	100,690千円（＋）
未収債権、債務等の増減	7,781千円（＋）
減価償却費	360,217千円（－）
期首賞与引当金充当額	35,800千円（＋）
賞与等引当金繰入額	37,937千円（－）
退職手当引当金繰入額	9,673千円（－）
徴収不能引当金繰入額	1,043千円（－）
資産除売却損	6,296千円（－）
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>-12,167千円</u>

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000千円
一時借入金に係る利子額	78千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債はありません。

有形固定資産の明細

自治体名: 豊郷町
会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,678,559	534,398	7,585	11,205,372	3,199,937	203,840	8,005,435
土地	2,918,824	-	5,946	2,912,878	-	-	2,912,878
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,261,192	9,127	771	7,269,547	3,060,951	174,568	4,208,596
工作物	470,851	13,955	-	484,806	127,861	25,564	356,945
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	14,833	-	-	14,833	11,125	3,708	3,708
建設仮勘定	12,859	511,317	869	523,307	-	-	523,307
インフラ資産	4,427,281	201,830	-	4,629,111	1,728,205	97,373	2,900,906
土地	176,304	1,790	-	178,094	-	-	178,094
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	4,169,059	54,753	-	4,223,812	1,728,205	97,373	2,495,607
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	81,918	145,286	-	227,204	-	-	227,204
物品	389,281	25,861	-	415,142	155,486	38,880	259,656
合計	15,495,121	762,089	7,585	16,249,624	5,083,627	340,093	11,165,997

投資及び出資金の明細

自治体名:豊郷町
年度:令和元年度

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(該当なし)							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(該当なし)									
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
滋賀県農業信用基金協会	4,180	124,195,876	116,276,688	7,919,188	3,539,950	0.118%	9,351	-	4,180	4,180
公益財団法人 滋賀県文化財保護協会	250	730,035	438,549	291,486	91,000	0.275%	801	-	250	250
滋賀県信用保証協会	5,542	269,631,865	233,746,194	35,885,671	5,543,683	0.100%	35,875	-	5,542	5,542
公益財団法人 滋賀県農林漁業担い手育成基金	795	603,715	6,961	596,754	553,129	0.144%	858	-	795	795
公益財団法人 滋賀県環境事業公社	90	5,707,299	2,140,524	3,566,776	55,700	0.162%	5,763	-	90	90
公益財団法人 暴力団追放滋賀県民会議	1,020	772,051	2,195	769,856	756,030	0.135%	1,039	-	1,020	1,020
公益財団法人 滋賀県消防協会	173	109,860	445	109,415	95,300	0.182%	199	-	173	173
大阪湾広域臨海環境整備センター	100	43,807,637	28,433,793	15,373,844	136,900	0.073%	11,230	-	100	100
地方公営企業等金融機構	400	24,346,700,000	24,022,804,000	323,896,000	16,602,100	0.002%	7,804	-	400	400
びわこ東部森林組合	118	212,460	37,594	174,866	55,215	0.214%	374	-	118	118
合計	12,668	-	-	-	-	-	-	-	12,668	12,668

基金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和元年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,084,687				1,084,687	1,448,485
減債基金	1,170				1,170	1,169
自治区画再編整備基金	70,340				70,340	70,255
保健福祉基金	170,236				170,236	170,029
防災減災基金	216,063				216,063	223,897
公共施設等総合管理基金	160,653				160,653	169,440
豊郷小学校旧校舎管理基金	27,471				27,471	24,026
ふるさと水と土の保全基金	10,000				10,000	10,000
町有林管理基金	7,500				7,500	7,500
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000				3,000	3,000
シルバー基金	1,000				1,000	1,000
夏原太市スポーツ振興基金	1,000				1,000	1,000
ふるさと応援寄附基金	339,773				339,773	129,662
土地開発基金	189,712		3,042		192,754	192,558
一般会計等 合計	2,282,605		3,042		2,285,647	2,452,022

貸付金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和元年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	0	0	55	1	55
一般会計等 合計	0	0	55	1	55

長期延滞債権・未収金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和元年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期延滞債権		未収金		合計	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】一般会計等						
住宅新築等資金貸付金	54,230	868	0	-	54,230	868
国保高額療養費貸付金	360	6	0	-	360	6
小計	54,590	873	0	0	54,590	873
【未収金】一般会計等						
個人町民税	10,097	162	10,247	164	20,343	325
法人町民税	133	2	270	4	403	6
固定資産税	7,987	128	3,220	52	11,207	179
軽自動車税	1,090	17	488	8	1,577	25
保育料保護者負担金	2,243	36	429	7	2,672	43
町営住宅使用料	34,788	557	3,214	51	38,002	608
給食費個人負担金	1,665	27	0	0	1,665	27
その他	1,167	19	680	11	1,847	30
小計	59,170	947	18,546	297	77,716	1,243
一般会計等 合計	113,760	1,820	18,546	297	132,306	2,117

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 豊郷町
 年度: 令和元年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	190,696	35,069	136,996	0	6,000	47,700	0	0	0	0
公営住宅建設	15,589	4,865	15,589	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	447,906	63,214	445,173	0	0	2,733	0	0	0	0
一般単独事業	654,243	45,942	4,945	2,089	212,013	435,196	0	0	0	0
その他	0	0								
【特別分】	0									
臨時財政対策債	721,232	55,067	51,043	0	238,731	431,458	0	0	0	0
減税補てん債等	12,214	3,213	12,214	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0								
その他	0	0								
一般会計等 合計	2,050,751	211,475	674,301	2,620	456,744	917,087	0	0	0	0

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和元年度

(単位: 千円)

	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計等	2,050,751	1,862	40,424	33,789	141,489	87,239	1,211,879	171,769	31,000	331,300

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和元年度

(単位: 千円)

	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
一般会計等	2,050,751	1,567,836	440,066	41,527	0	1,322	0	0	

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 豊郷町
年度: 令和元年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

引当金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	一般会計等				
	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,120	1,043	1,045	0	2,118
賞与等引当金	35,800	37,937	35,800	0	37,937
退職手当引当金	575,566	9,673	-	0	585,239
合計	613,487	48,653	662,140	0	625,294

補助金等の明細

自治体名:豊郷町
年度:令和元年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	彦根愛知犬上広域行政組合負担金	彦根愛知犬上広域行政組合	7,084	新ゴミ処理場建設推進準備金
	生活支援ハウス整備事業費負担金	社会福祉法人 湖東会	1,250	生活支援ハウス整備費事業負担金
	彦愛犬地域障害者生活支援センター整備事業補助金	社会福祉法人 とよさと 理事長 若林 直之	0	彦愛犬地域障害者生活支援センターステップアップ21建設費福祉医療機構借入金償還金 補助金
	計		8,334	
その他の補助金等	彦根愛知犬上広域行政組合負担金	彦根愛知犬上広域行政組合	62,298	一部事務組合負担金
	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	79,005	広域連合負担金
	湖東広域衛生管理組合負担金	湖東広域衛生管理組合	26,854	一部事務組合負担金
	その他		341,134	
	計		509,291	
合計			517,625	

財源の明細

自治体名:豊郷町
年度:令和元年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	町税		986,004
		地方譲与税		25,228
		利子割交付金		762
		配当割交付金		3,361
		株式等譲渡所得割交付金		2,295
		地方消費税交付金		124,059
		自動車取得税交付金		5,777
		地方特例交付金		28,250
		地方交付税		1,386,759
		交通安全対策特別交付金		1,026
		環境性能割交付金		1,457
		分担金及び負担金		107,489
		その他		355,199
		小計		3,027,667
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	県支出金			25,740
	計			100,690
	経常的 補助金		国庫支出金	307,927
			県支出金	257,499
			計	565,426
	小計		666,116	
	一般会計等 合計			3,693,782

財源情報の明細

自治体名: 豊郷町

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	3,705,949	573,298	118,784	2,634,401	379,466
有形固定資産等の増加	763,886	92,818	314,524	356,545	0
貸付金・基金等の増加	507,452	0	0	507,452	0
その他	0	0	0	0	0
合計	4,977,287	666,116	433,308	3,498,398	379,466

資金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和元年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高 一般会計等
要求払預金	134,684

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 令和元年度

会計: 全体会計

貸借対照表(BS)

(単位: 千円)

科目名	金額			
【資産の部】				
固定資産				16,850,330
有形固定資産			15,210,507	
事業用資産		8,037,848		
土地	2,912,878			
立木竹	-			
建物	7,269,547			
建物減価償却累計額	-3,060,951			
工作物	523,293			
工作物減価償却累計額	-133,935			
船舶	-			
船舶減価償却累計額	-			
浮標等	-			
浮標等減価償却累計額	-			
航空機	-			
航空機減価償却累計額	-			
その他	14,833			
その他減価償却累計額	-11,125			
建設仮勘定	523,307			
インフラ資産		6,774,180		
土地	186,434			
建物	79,226			
建物減価償却累計額	-6,880			
工作物	10,085,838			
工作物減価償却累計額	-3,808,631			
その他	-			
その他減価償却累計額	-			
建設仮勘定	238,193			
物品		608,483		
物品減価償却累計額		-210,003		
無形固定資産			58,953	
ソフトウェア		35,713		
その他		23,240		
投資その他の資産			1,580,870	
投資及び出資金		12,791		
有価証券	-			
出資金	12,791			
その他	-			
投資損失引当金		-		
長期延滞債権		157,295		
長期貸付金		-		
基金		1,413,507		
減債基金	1,170			
その他	1,412,336			
その他		-		
徴収不能引当金		-2,723		
流動資産				1,720,626
現金預金			566,947	
未収金			50,390	
短期貸付金			55	
基金			1,084,687	
財政調整基金		1,084,687		
減債基金		-		
棚卸資産			1,623	
その他			17,595	
徴収不能引当金			-672	

資産合計				18,570,956
【負債の部】				
固定負債				5,413,048
地方債			4,341,993	
長期未払金			-	
退職手当引当金			585,239	
損失補償等引当金			-	
その他			485,816	
流動負債				546,744
1年内償還予定地方債			449,201	
未払金			32,444	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			41,270	
預り金			23,828	
その他			-	
負債合計				5,959,792
【純資産の部】				
固定資産等形成分			17,935,072	
余剰分(不足分)			-5,323,908	
純資産合計				12,611,164
負債及び純資産合計				18,570,956

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

会計: 全体会計

行政コスト計算書(PL)

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

科目名	金額			
経常費用				5,481,084
業務費用			2,730,323	
人件費		793,715		
職員給与費	621,477			
賞与等引当金繰入額	41,270			
退職手当引当金繰入額	9,673			
その他	121,294			
物件費等		1,830,639		
物件費	1,191,145			
維持補修費	44,562			
減価償却費	594,932			
その他	-			
その他の業務費用		105,970		
支払利息	74,321			
徴収不能引当金繰入額	1,825			
その他	29,825			
移転費用			2,750,761	
補助金等		2,076,634		
社会保障給付		618,783		
他会計への繰出金		-		
その他		55,344		
経常収益				517,665
使用料及び手数料			307,179	
その他			210,486	
純経常行政コスト				4,963,420
臨時損失			6,534	
災害復旧事業費		-		
資産除売却損		6,296		
投資損失引当金繰入額		-		
損失補償等引当金繰入額		-		
その他		238		
臨時利益			3,306	
資産売却益		1,571		
その他		1,735		
純行政コスト				4,966,648

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 令和元年度

会計: 全会計

純資産変動計算書(NW)

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	12,469,367	17,796,365	-5,326,998	
純行政コスト(△)	-4,966,648		-4,966,648	
財源	5,109,446		5,109,446	
税収等	3,565,845		3,565,845	
国県等補助金	1,543,601		1,543,601	
本年度差額	142,799		142,799	
固定資産等の変動(内部変動)		139,709	-139,709	
有形固定資産等の増加		814,707	-814,707	
有形固定資産等の減少		-601,649	601,649	
貸付金・基金等の増加		624,063	-624,063	
貸付金・基金等の減少		-697,411	697,411	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-1,002	-1,002	-	
本年度純資産変動額	141,796	138,707	3,089	
本年度末純資産残高	12,611,164	17,935,072	-5,323,908	

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 令和元年度

会計: 全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位: 千円)

科目名	金額			
【業務活動収支】				
業務支出				4,889,359
業務費用支出			2,138,597	
人件費支出		781,944		
物件費等支出		1,252,554		
支払利息支出		74,321		
その他の支出		29,778		
移転費用支出			2,750,761	
補助金等支出		2,076,634		
社会保障給付支出		618,783		
他会計への繰出支出		-		
その他の支出		55,344		
業務収入				5,485,302
税収等収入			3,522,269	
国県等補助金収入			1,442,911	
使用料及び手数料収入			310,129	
その他の収入			209,993	
臨時支出				137
災害復旧事業費支出			-	
その他の支出			137	
臨時収入				-
業務活動収支				595,806
【投資活動収支】				
投資活動支出				1,409,376
公共施設等整備費支出			814,707	
基金積立金支出			593,274	
投資及び出資金支出			-	
貸付金支出			1,395	
その他の支出			-	
投資活動収入				819,339
国県等補助金収入			100,690	
基金取崩収入			667,333	
貸付金元金回収収入			4,817	
資産売却収入			1,992	
その他の収入			44,507	
投資活動収支				-590,037
【財務活動収支】				
財務活動支出				440,387
地方債償還支出			440,387	
その他の支出			-	
財務活動収入				450,808
地方債発行収入			450,808	
その他の収入			-	
財務活動収支				10,421
本年度資金収支額				16,190
前年度末資金残高				526,929
本年度末資金残高				543,119
前年度末歳計外現金残高				50,985
本年度歳計外現金増減額				-27,157
本年度末歳計外現金残高				23,828
本年度末現金預金残高				566,947

--

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準および評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは ありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりますが、該当するものではありません。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討した徴収不能引当金を計上しますが、該当するものではありません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（愛荘町資金管理および運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が不明瞭である場合の判断基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体会計財務書類の対象範囲は、次のとおりです。
一般会計、国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
0 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分および余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 6,031千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債はありません。

有形固定資産の明細

自治体名: 豊郷町
会計: 全体会計

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,717,046	534,398	7,585	11,243,859	3,206,011	206,419	8,037,848
土地	2,918,824	-	5,946	2,912,878	-	-	2,912,878
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,261,192	9,127	771	7,269,547	3,060,951	174,568	4,208,596
工作物	509,338	13,955	-	523,293	133,935	28,143	389,358
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	14,833	-	-	14,833	11,125	3,708	3,708
建設仮勘定	12,859	511,317	869	523,307	-	-	523,307
インフラ資産	10,349,438	245,854	5,600	10,589,692	3,815,511	309,150	6,774,180
土地	184,644	1,790	-	186,434	-	-	186,434
建物	76,576	2,650	-	79,226	6,880	2,293	72,346
工作物	10,000,699	85,139	-	10,085,838	3,808,631	306,857	6,277,207
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	87,518	156,275	5,600	238,193	-	-	238,193
物品	570,226	38,257	-	608,483	210,003	54,920	398,479
合計	21,636,709	818,509	13,185	22,442,033	7,231,526	570,489	15,210,507

投資及び出資金の明細

自治体名:豊郷町
年度:令和元年度

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(該当なし)							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(該当なし)									
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
滋賀県農業信用基金協会	4,180	124,195,876	116,276,688	7,919,188	3,539,950	0.118%	9,351	-	4,180	4,180
公益財団法人 滋賀県文化財保護協会	250	730,035	438,549	291,486	91,000	0.275%	801	-	250	250
滋賀県信用保証協会	5,542	269,631,865	233,746,194	35,885,671	5,543,683	0.100%	35,875	-	5,542	5,542
公益財団法人 滋賀県農林漁業担い手育成基金	795	603,715	6,961	596,754	553,129	0.144%	858	-	795	795
公益財団法人 滋賀県環境事業公社	90	5,707,299	2,140,524	3,566,776	55,700	0.162%	5,763	-	90	90
公益財団法人 暴力団追放滋賀県民会議	1,020	772,051	2,195	769,856	756,030	0.135%	1,039	-	1,020	1,020
公益財団法人 滋賀県消防協会	173	109,860	445	109,415	95,300	0.182%	199	-	173	173
大阪湾広域臨海環境整備センター	100	43,807,637	28,433,793	15,373,844	136,900	0.073%	11,230	-	100	100
地方公営企業等金融機構	400	24,346,700,000	24,022,804,000	323,896,000	16,602,100	0.002%	7,804	-	400	400
びわこ東部森林組合	118	212,460	37,594	174,866	55,215	0.214%	374	-	118	118
財団法人 滋賀県下水道公社	123	0	0	0	0	-	0	-	123	0
合計	12,791	-	-	-	-	-	-	-	12,791	12,668

基金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和元年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,084,687				1,084,687	1,084,687
減債基金	1,170				1,170	1,170
自治区画再編整備基金	70,340				70,340	70,340
保健福祉基金	170,236				170,236	170,236
防災減災基金	216,063				216,063	216,063
公共施設等総合管理基金	160,653				160,653	160,653
豊郷小学校旧校舎管理基金	27,471				27,471	27,471
ふるさと水と土の保全基金	10,000				10,000	10,000
町有林管理基金	7,500				7,500	7,500
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000				3,000	3,000
シルバー基金	1,000				1,000	1,000
夏原太市スポーツ振興基金	1,000				1,000	1,000
ふるさと応援寄附基金	339,773				339,773	339,773
土地開発基金	189,712		3,042		192,753	192,753
一般会計等 合計	2,282,605		3,042		2,285,647	2,285,647
国民健康保険運用基金	53,773				53,773	53,773
下水道維持管理基金	148,116				148,116	148,116
介護給付費準備基金	10,658				10,658	10,658
公営事業会計 合計	212,547				212,547	212,547
全体会計 合計	2,495,152		3,042		2,498,194	2,498,194

貸付金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和元年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	0	0	55	1	55
一般会計等 合計	0	0	55	1	55

長期延滞債権・未収金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和元年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期延滞債権		未収金		合計	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】一般会計等						
住宅新築等資金貸付金	54,230	868	0	-	54,230	868
国保高額療養費貸付金	360	6	0	-	360	6
小計	54,590	873	0	0	54,590	873
【未収金】一般会計等						
個人町民税	10,097	162	10,247	164	20,343	325
法人町民税	133	2	270	4	403	6
固定資産税	7,987	128	3,220	52	11,207	179
軽自動車税	1,090	17	488	8	1,577	25
保育料保護者負担金	2,243	36	429	7	2,672	43
町営住宅使用料	34,788	557	3,214	51	38,002	608
給食費個人負担金	1,665	27	0	0	1,665	27
その他	1,167	19	680	11	1,847	30
小計	59,170	947	18,546	297	77,716	1,243
一般会計等 合計	113,760	1,820	18,546	297	132,306	2,117
【貸付金】公営事業会計						
該当なし	0	-	0	-	0	-
小計	0	0	0	0	0	0
【未収金】一般会計等						
国民健康保険料	16,217	876	5,762	311	21,978	1,187
後期高齢者医療保険料	26,999	0	2,564	0	29,562	0
介護保険料	320	27	747	63	1,067	90
後期高齢者医療保険料	0	0	85	0	85	0
上水道使用料	0	0	22,686	0	22,686	0
公営事業会計 合計	43,535	903	31,844	374	75,379	1,277
全体会計 合計	157,295	2,723	50,390	671	207,685	3,393

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 豊郷町

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定								
【通常分】										
一般公共事業	190,696	35,069	136,996	0	6,000	47,700	0	0	0	0
公営住宅建設	15,589	4,865	15,589	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	447,906	63,214	445,173	0	0	2,733	0	0	0	0
一般単独事業	654,243	45,942	4,945	2,089	212,013	435,196	0	0	0	0
その他	0	0								
【特別分】	0									
臨時財政対策債	721,232	55,067	51,043	0	238,731	431,458	0	0	0	0
減税補てん債等	12,214	3,213	12,214	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計等 合計	2,050,751	211,475	674,301	2,620	456,744	917,087	0	0	0	0
下水道事業特別会計	1,670,732	143,812	1,496,995	70,537	12,800	90,400	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	3,859	3,859	0	0	0	0	0	0	0	3,859
水道事業会計	1,065,852	90,055	932,930	132,922	0	0	0	0	0	0
公営事業会計 合計	2,740,444	237,726	2,429,925	203,460	12,800	90,400	0	0	0	3,859
全体会計 合計	4,791,195	449,201	3,104,226	206,079	469,544	1,007,487	0	0	0	3,859

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和元年度

(単位: 千円)

	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計等	2,050,751	1,862	40,424	33,789	141,489	87,239	1,211,879	171,769	31,000	331,300
一般会計等 合計	2,050,751	1,862	40,424	33,789	141,489	87,239	1,211,879	171,769	31,000	331,300
下水道事業特別会計	1,670,732	2,076	6,018	22,232	34,852	30,177	338,475	942,544	252,059	42,299
介護保険事業特別会計	3,859	3,859	0	0	0	0	0	0	0	0
水道事業会計	1,065,852	0	0	0	0	6,779	470,847	329,293	0	258,933
公営事業会計 合計	2,740,443	5,935	6,018	22,232	34,852	36,956	809,322	1,271,837	252,059	301,232
全体会計 合計	4,791,194	7,797	46,442	56,021	176,341	124,195	2,021,202	1,443,606	283,059	632,532

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 豊郷町

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
一般会計等	2,050,751	1,567,836	440,066	41,527	0	1,322	0	0	
一般会計等 合計	2,050,751	1,567,836	440,066	41,527	0	1,322	0	0	
下水道事業特別会計	1,670,732	363,008	410,031	668,339	82,494	69,007	25,255	52,598	
介護保険事業特別会計	3,859	3,859	0	0	0	0	0	0	
水道事業会計	1,065,852	201,066	310,214	329,293	92,800	125,700	6,779	0	
公営事業会計 合計	2,740,443	567,933	720,245	997,631	175,294	194,707	32,035	52,598	
全体会計 合計	4,791,194	2,135,769	1,160,311	1,039,158	175,294	196,029	32,035	52,598	

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 豊郷町
年度: 令和元年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

引当金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	一般会計等					公営事業会計	全体会計 合計
	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高	本年度末残高	本年度末残高
			目的使用	その他			
徴収不能引当金	2,120	1,043	1,045	0	2,118	1,277	3,394
賞与等引当金	35,800	37,937	35,800	0	37,937	3,333	41,270
退職手当引当金	575,566	9,673	-	0	585,239	0	585,239
合計	613,487	48,653	662,140	0	625,294	4,610	629,904

補助金等の明細

自治体名:豊郷町
年度:令和元年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	彦根愛知犬上広域行政組合負担金	彦根愛知犬上広域行政組合	7,084	新ゴミ処理場建設推進準備金
	生活支援ハウス整備事業費負担金	社会福祉法人 湖東会	1,250	生活支援ハウス整備費事業負担金
	計		8,334	
その他の補助金等	彦根愛知犬上広域行政組合負担金	彦根愛知犬上広域行政組合	62,298	一部事務組合負担金
	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	79,005	広域連合負担金
	湖東広域衛生管理組合負担金	湖東広域衛生管理組合	26,854	一部事務組合負担金
	その他		341,134	
	一般会計等 計		517,626	
	公営事業会計		1,559,008	
合計			2,076,634	

財源の明細

自治体名:豊郷町
年度:令和元年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
全体会計	税収等	町税		986,004	
		地方譲与税		25,228	
		利子割交付金		762	
		配当割交付金		3,361	
		株式等譲渡所得割交付金		2,295	
		地方消費税交付金		124,059	
		自動車取得税交付金		5,777	
		地方特例交付金		28,250	
		地方交付税		1,386,759	
		交通安全対策特別交付金		1,026	
		環境性能割交付金		1,457	
		分担金及び負担金		107,489	
		その他		355,199	
		公営事業会計		538,179	
		小計		3,565,845	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	74,950
				県支出金	25,740
	計			100,690	
	経常的 補助金		国庫支出金	307,927	
			県支出金	257,499	
			計	565,426	
	小計		666,116		
	公営事業会計		877,485		
	小計		1,543,601		
	全体会計 合計			5,109,446	

資金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和元年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高 一般会計等
要求払預金	543,119

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 令和元年度

会計: 連結会計

貸借対照表(BS)

(単位: 千円)

科目名	金額			
【資産の部】				
固定資産				17,519,788
有形固定資産			15,763,145	
事業用資産		8,483,593		
土地	2,944,878			
立木竹	126,726			
建物	7,996,745			
建物減価償却累計額	-3,502,438			
工作物	537,436			
工作物減価償却累計額	-147,316			
船舶	-			
船舶減価償却累計額	-			
浮標等	-			
浮標等減価償却累計額	-			
航空機	-			
航空機減価償却累計額	-			
その他	14,833			
その他減価償却累計額	-11,125			
建設仮勘定	523,853			
インフラ資産		6,782,256		
土地	186,434			
建物	79,226			
建物減価償却累計額	-6,880			
工作物	10,112,694			
工作物減価償却累計額	-3,827,412			
その他	-			
その他減価償却累計額	-			
建設仮勘定	238,193			
物品		1,223,272		
物品減価償却累計額		-725,976		
無形固定資産			80,294	
ソフトウェア		38,398		
その他		41,896		
投資その他の資産			1,676,349	
投資及び出資金		12,837		
有価証券	-			
出資金	12,837			
その他	-			
投資損失引当金		-		
長期延滞債権		157,419		
長期貸付金		-		
基金		1,508,816		
減債基金	1,170			
その他	1,507,646			
その他		-		
徴収不能引当金		-2,723		
流動資産				1,840,450
現金預金			605,361	
未収金			50,473	
短期貸付金			55	
基金			1,165,350	
財政調整基金		1,165,350		
減債基金		-		
棚卸資産			2,289	
その他			17,595	
徴収不能引当金			-672	

資産合計				19,360,238
【負債の部】				
固定負債				5,488,930
地方債			4,381,006	
長期未払金			-	
退職手当引当金			620,090	
損失補償等引当金			-	
その他			487,834	
流動負債				554,546
1年内償還予定地方債			453,323	
未払金			32,444	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			44,202	
預り金			23,884	
その他			694	
負債合計				6,043,476
【純資産の部】				
固定資産等形成分			18,685,192	
余剰分(不足分)			-5,368,431	
純資産合計				13,316,761
負債及び純資産合計				19,360,238

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

会計: 連結会計

行政コスト計算書(PL)

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

科目名	金額			
経常費用				6,345,615
業務費用			2,892,057	
人件費		836,304		
職員給与費	657,135			
賞与等引当金繰入額	43,903			
退職手当引当金繰入額	10,192			
その他	125,074			
物件費等		1,949,390		
物件費	1,277,557			
維持補修費	47,529			
減価償却費	624,304			
その他	1			
その他の業務費用		106,363		
支払利息	74,480			
徴収不能引当金繰入額	1,825			
その他	30,057			
移転費用			3,453,559	
補助金等		2,776,737		
社会保障給付		619,364		
他会計への繰出金		-		
その他		57,457		
経常収益				603,599
使用料及び手数料			319,092	
その他			284,506	
純経常行政コスト				5,742,017
臨時損失			6,818	
災害復旧事業費		-		
資産除売却損		6,580		
投資損失引当金繰入額		-		
損失補償等引当金繰入額		-		
その他		238		
臨時利益			3,306	
資産売却益		1,571		
その他		1,735		
純行政コスト				5,745,529

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

会計: 連結会計

純資産変動計算書(NW)

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	13,126,227	18,476,379	-5,350,152	
純行政コスト(△)	-5,745,529		-5,745,529	
財源	5,864,920		5,864,920	
税収等	3,936,245		3,936,245	
国県等補助金	1,928,675		1,928,675	
本年度差額	119,392		119,392	
固定資産等の変動(内部変動)		114,051	-114,051	
有形固定資産等の増加		822,433	-822,433	
有形固定資産等の減少		-638,857	638,857	
貸付金・基金等の増加		632,871	-632,871	
貸付金・基金等の減少		-702,396	702,396	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	45	45		
その他	-5,351	-1,779	-3,572	
本年度純資産変動額	114,086	112,317	1,768	
本年度末純資産残高	13,240,313	18,588,696	-5,348,384	

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 令和元年度

会計: 連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位: 千円)

科目名	金額			
【業務活動収支】				
業務支出				5,724,417
業務費用支出			2,270,819	
人件費支出		824,060		
物件費等支出		1,342,279		
支払利息支出		74,480		
その他の支出		29,999		
移転費用支出			3,453,598	
補助金等支出		2,776,777		
社会保障給付支出		619,364		
他会計への繰出支出		-		
その他の支出		57,457		
業務収入				6,326,641
税収等収入			3,892,670	
国県等補助金収入			1,827,944	
使用料及び手数料収入			322,044	
その他の収入			283,983	
臨時支出				137
災害復旧事業費支出			-	
その他の支出			137	
臨時収入				-
業務活動収支				602,086
【投資活動収支】				
投資活動支出				1,425,843
公共施設等整備費支出			818,612	
基金積立金支出			605,837	
投資及び出資金支出			-	
貸付金支出			1,395	
その他の支出			-	
投資活動収入				829,381
国県等補助金収入			100,730	
基金取崩収入			677,334	
貸付金元金回収収入			4,817	
資産売却収入			1,992	
その他の収入			44,507	
投資活動収支				-596,462
【財務活動収支】				
財務活動支出				444,559
地方債償還支出			443,865	
その他の支出			694	
財務活動収入				450,808
地方債発行収入			450,808	
その他の収入			-	
財務活動収支				6,249
本年度資金収支額				11,873
前年度末資金残高				569,603
本年度末資金残高				581,476
前年度末歳計外現金残高				51,043
本年度歳計外現金増減額				-27,159
本年度末歳計外現金残高				23,884
本年度末現金預金残高				605,361

--

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準および評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは
ありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりますが、該当するものではありません。

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討した徴収不能引当金を計上しますが、該当するものではありません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（愛荘町資金管理および運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	みなし連結
滋賀県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.6%
滋賀県市町村議会議員公務災害補償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.8%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8%
滋賀県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.5%

彦根市犬上郡営林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.92%
彦根愛知犬上広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.83%
湖東広域衛生管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.7%

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 連結対象となる第三セクター等はありません。
- (2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。